

とんとん拍子の公費助成

定期接種化の背景

野中大樹

子宮頸がん予防ワクチンの 「主役」はロビイストと PRR会社か

「因果関係が証明されていない」「WHOでも推奨されていない」と擁護される子宮頸がん予防ワクチン。そんな中、製薬会社が数々のチャンネルを使って世論形成をはかっていた事実も浮きぼりになってきた。

九月二九日、東京大学構内で行なわれた講演会で、「子宮頸がんワクチン被害者連絡会」事務局長の日野市議、池田利恵氏はこう問うた。「なぜ費用対効果もなく、効能も定かでないワクチンが日本に導入されなければならなかったのか」

子宮頸がんワクチン・サーバリックス（以下、HPVワクチン）は、ヒトパピローマウイルス15種類のうち、16型と18型の感染を防ぐとされている。

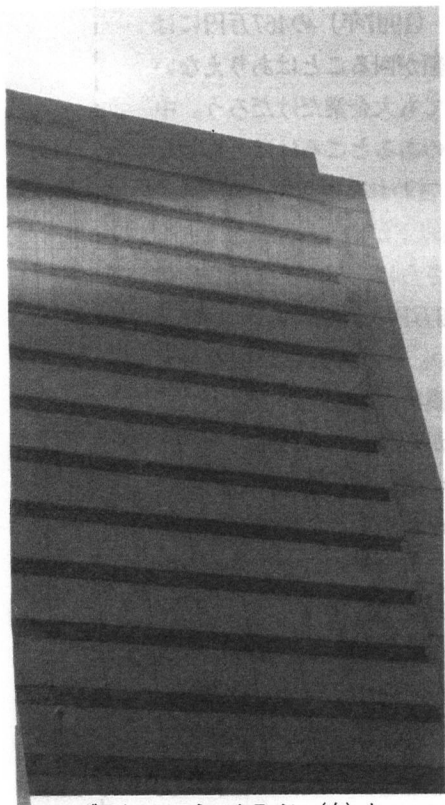
世界保健機関（WHO）が推奨している一方で、ギラン・バレー症候群など難病指定される重篤な副反応も多く確認されている。池田氏がとりあげたのは、製造元

グラクソ・スミスクライン社（GSK）の臨床試験に関する資料だ。

二〇〇二五を対象にした試験では五一九人、一〇歳〜一五歳では一〇〇人が試験の対象となっている。その結果、ワクチン接種後におきた特定外症状として月経困難症、胃腸炎、

関節痛、無力症、傾眠（意識障害）などがあがっていた。

また、前者の試験の症状数が一九であるのに対し、後者は五四と、約三倍弱のものほっている。「年が若い人ほど、副反応を呈する人が多く、症状数も多い」（池田氏）



グラクソ・スミスクライン（右）と米メルクの子会社MSD（左）。

全国子宮頸癌ワクチン被害者連絡会



八月三日、厚生労働省で行なわれた「子宮頸がんワクチン被害者連絡会」の記者会見。田村憲久厚生労働相と面会し、HPVワクチンを定期接種から外すことを要望した。

厚生労働省の副反応検討部会が「積極的勧奨の一時中止」を打ち出したのが六月二四日。それから三カ月半が過ぎた。現在も審議中だが、結論はまだ出していない。

「振り子が振れすぎている」

HPVワクチン「サーバリックス」の製造販売が国に承認されたのは二〇〇九年一〇月。同じく「ガーダシル」は一二年七月のこと。製造元は前者がGSKで、後者が米メルクの子会社MSDである。

サーバリックスは一〇年度の補正予算で公費助成の対象となり、この

四月には予防接種法の改正によって定期接種化された。現在まで数百万円の予算が組まれている。いよいよ全国津々浦々の女子（小六〜高一）にワクチン接種が義務化されようとするなかで、「被害者連絡会」が発足。メディアで大きくクローズアップされることとなった。

「市民のためのがん治療の会」代表の會田昭一郎氏は、この春以降の世論のありように「振り子が振れすぎている」と、とまどいを見せる。

會田氏はHPVワクチンを推進してきた。サーバリックス承認の二カ月後、鳩山由紀夫首相と長妻昭厚労相（いずれも当時）あてに、HPVワクチンの定期接種化と保険収載をもとめる要望書を提出している。

「がんは多くの場合、原因がわからない。例外的に原因がわかっていたのが喫煙で、そこにHPVが加わった。原因がわかっている、科学的に効果が明らかなワクチンについては行政が財政的な保障をすべきだと、国に働きかけてきました」（會田氏）

一〇年には暮らしている東京都国立市議会にも働きかけた。その結果「子宮頸がん撲滅のための施策を求める意見書」が全会一致で可決された。ところが今年六月、同議会では「子宮頸がんワクチンの精査・検証と被害者救済を求める意見書」が採択された。

まったく逆の趣旨の意見書が同じ

議会で採択される。自身も当事者のひとりでありながら、HPVワクチンをめぐる世論の振れのように、會田氏は、どこか違和感を覚えていた。

たしかに、HPVワクチンの定期接種化へ向けた「市民運動」は、不審な点が多かった。広報活動のありかた、シンポジウムに出演する専門家の面々と、そのロジック（説得法）、口のうまさ、資金力、どれをとっても従来の「市民運動」の域を超えていた。會田氏はこう話す。

「彼らは世論を形成するのが非常にうまいんです」

「商業ベースすぎた」

〇六年から一〇年まで国立がんセンター中央病院の院長をつとめ、現在は公益財団法人がん研究会理事の土屋了介氏は、HPVワクチンに副反応が起きたことを「とても不幸なこと」としたうえで、こう話した。

「現代の医学では、副作用は防げません。この局面は避けては通れない。今は、きちんとデータを集めて対処していかなくてはなりません」

「子どもに接種させたい親からすると、このワクチンは高額すぎました。だから公費助成にするのが望ましい」と思った。そのためまず世論に広くうつつたえることが必要と考え、〇



九年に懇意にしていた電通の成田豊さん（元会長、二〇一一年に死去）に相談したのです。成田さんはがんに罹患したときがんセンター中央病院で受診しておりまして、私が担当したこともありまして」

HPVワクチンは一回の接種で一七〇〇〇円ほどかかる。決められた回数（三回）を打つとなるとその額は五万〜六万円にのぼる。この壁を打開するため、土屋氏は行動に出た。

「政治を動かすための世論を喚起しようと思ったのです。だけど予算がない。患者さんたちが集めてくれた二〇〇万円を受けてもらえないかとお願ひしたら、長い付き合いというところもあり、成田さんは引き受けてくれたのです」

サーバリックスが承認された〇九

年の秋、がんセンター中央病院で記者会見が開かれた。子宮頸がんの体験者、啓発活動をする女子大生、自治医科大学の今野良氏らがカメラの前で呼びかけたのだ。

マスコミを動かして世論の喚起につなげるのは電通の十八番。NHKをはじめとするマスコミ各局がそれを報じた。

効果は靦面だった。いつきに公費助成を求める声が強まり、翌一〇年の三月には「子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成推進実行委員会」が設立された。共同代表には土屋氏と、タレントで子宮頸がんサバイバーの仁科亜希子さんが就任した。

土屋氏は署名運動の先頭にもたち、手応えを感じはじめていた。が、同時に、気になる動きもはじめていた。土屋氏がつづける。

「商業ベースで前のめりになる動きが目立ちはじめたのです。ロビイングを行なう会社が動いていたことも存じています」

土屋氏が「一線を越えてしまっている」と言わざるをえないような出来事も起きていた。同年四月八日、仁科さんが民主党幹事長だった小沢一郎氏にあり、ワクチンへの国の助成制度の創設を陳情した時のこと。その場に、GSKの渉外統括部長H氏が同席していたのである。当時、小沢氏は陳情を幹事長室に一元化する方針をかけた、各界から「利益誘

導政治」だと批判を浴びていた。

「GSKの重役が、こういう場に居合わせるのはいかがなものなのか。こういうことをやられると、こちらとしても署名運動をやりにくくなるのです」(土屋氏)

この動きに歯止めをかけようと、土屋氏は、GSK日本法人社長のフイリップ・フォシエ氏を訪ねた。

「こういうことをされると市民の運動がやりにくくなります。どうかご対処ください、と申し上げると、丁寧に『了承しました。対処いたします』と、そういうお返事をいただきました」(同)

土屋氏の要請がどんな力を発揮したのかは計るべくもないが、GSKが株主向けにリリースした資料「二〇一一年度業績発表」には、以下のような行がある。

「日本は、二〇一一年、極めて高い業績を達成しました。(中略)特に公費助成の導入に伴い二〇一一年に非常に好調だった「サーバリックス」が含まれています。(中略)この業績と見通しは、日本のマネジメントチームの努力によるもので、そのことにより今や日本は、GSKグループの成長機会の先頭に立つ市場となりました。」

この「マネジメントチームの努力」とは何をさしているのか。GSKは本誌の取材に明確に答えていないが、サーバリックスの承認、定期接種化



「子宮頸がん征圧をめざす専門家会議」の今野良実行委員長(右端、二〇一〇年、提供/時事)

を実現するべく、GSKがロビイングを委託したのは新日本パブリック・アフェアーズ(株)(以下、新日本PA)である。

政府を動かすロビイスト

ロビイストは企業を顧客とし、永田町、霞ヶ関に働きかけることで政府機関を動かすことを主な業務とする。米国には約三万人のロビイストがいると言われている。たとえばTPP(環太平洋経済連携協定)で米国の交渉を主導するUSTR(米通商代表部)の農業交渉首席交渉官イスラム・A・シデイキ氏は、遺伝子組み換え農産品や農薬関連企業のロビイ団体「クロップライフアメリカ」の副社長から就任している(「東京新聞」九月二三日付)。

官と民の役回りをふかく理解し、

どのボタンをどのタイミングで押せば有効か、彼らは熟知している。新日本PAのスタッフに元キャリア官僚や国会議員の政策秘書経験者がいるのは、そのためだ。

政策実現だけでなく政策提言、情報収集、世論形成など、新日本PAは日本におけるロビイング企業の代表格で、〇五年に監査法人「新日本」の子会社として設立された。

代表取締役の小原泰氏は親子二代のロビイストで、HPVワクチンのロビイ活動にはみずから尽力した。

〇八年二月、自民・公明両党のあいだに「ワクチンを活用して疾病の予防、罹患率の減少を目指し、国民の健康増進を推進する議員の会」(ワクチン予防議連、坂口力会長)が設立された。この議連の設立を提案したのが新日本PAである。

流れは勢いづき、一〇年二月には「ワクチン政策に関する議員連盟設立総会」が開かれた。さらに二カ月後、同議連の主催で「子宮頸がん撲滅するためのワクチン普及に向けたシンポジウム」が開催された。パネリストには自民党の鴨下一郎氏(ワクチン議連会長)や塩崎恭久氏(同副会長)、今野良氏(自治医科大学教授)、三原じゅん子氏(女優、現参議院議員)、リボンムーブメントの白井あかね氏らが招かれている。議連やシンポジウムの事務方にも新日本PAがたずさわっている。

一部報道では、HPVワクチンの承認、公費助成、定期接種化には民主党の元官房長官、仙谷由人氏の力が大きいとされたが、じっさいは新日本PAがバックアップした議連や鴨下氏、公明党の元厚労相坂口力氏の方が確かな原動力となったとみている。

企業の寄付金と市民運動

前述の自民党ワクチン議連シンポには、議員をのぞき、ふたりの「キー」となる人物が登壇している。今野氏と白井氏だ。

今野氏は「子宮頸がん征圧をめざす専門家会議」の今野良実行委員長(右端、二〇一〇年、提供/時事)



国会議事堂前駅一番出口にある新日本パブリック・アフェアーズの広告。

厚生労働省小宮山大臣に要望書提出

2012.04.20

私たち女子大生リボンムーブメントは4月20日に小宮山大臣へ、子宮頸がん対策について
の要望書を手渡しました。今回は新井、山崎、藤原、東、中村の5名でお伺いしました！私た
ちが行っている女子大生2000人アンケートから、女子大生にとって、大学の健康診断時に
子宮頸がん検査も受けられるようにしてほしいことが浮かび、この声をぜひ大臣に届
けたいと思っただけです。小宮山大臣は「子宮頸がんの問題は若い世代が取り
組むこともとても重要なことですよ」と話してくれました。



「EUROGIN 2011 & 2011 WACC Forum」報告会

2011.07.10

こんにちは！ 新しくリボンムーブメントに参りました津田塾大学のゆやです。これからよろし
くお願いします！ 6月16日、私たちはEUROGIN 2011 & 2011 WACC Forum 報告会(子宮頸
がん研究会の各専門学会主催)に行ってきました。EUROGINとはヨーロッパを中心と
するHPVに関する国際学会です。WACCは、子宮頸がんをはじめとするHPVに起因する疾病
の予防啓発を行う国際的な団体です。報告会のテーマ「海外に学ぶ新しい検診のスタンダ
ー」。



リボンムーブメントのホームページには女子大生の啓発活動が紹介されている。海外で行なわれる
「子宮頸がん専門学会」主催のフォーラムにもメンバーは参加している。写真下中央は今野良氏。

「専門学会」の実行委員長を務め、
白井氏はリボンムーブメントの代表
(当時)である。
GSKとMSDがさいきん公開し
た寄付金データによると、「専門家
会議」はMSDから二〇〇万円、
GSKから一五〇〇万円を「一般寄
付金」として受けている(二〇一二
年度)。「専門学会」は残念ながら
取材に応じなかったが、この「専門
学会」の事務局として機能してい
るのは、とあるPR会社である。

また、MSDから一〇〇万円の寄
付を受けているのがリボンムーブメ
ントだ。女子大生が中心となって子
宮頸がん予防を啓発する団体である。
副反応について、責任のいったん
はないかと問うと、代表理事の與田
雅晴氏はこう説いた。
「サイトにはワクチン接種の体験記
を載せているが、ワクチンの推奨も
勧奨もしていません。各自治体で検
診率が上がるよう活動してきた。結
果も残っており、やっていることに

間違いはない」

與田氏によれば、MSDからは一
〇年〜一二年度に各一〇〇万円、日
本対がん協会からは活動の交通費
(二〇〇万〜二〇〇万円)をサポート
として受けているという。
與田氏はロビイ団体について、「存
じ上げない」と話した。
リボンムーブメントがどの程度の
力を発揮したのかも計ることはでき
ないが、MSDが単年度で一〇〇万
円の寄付を出している事実はけっし
て軽くないだろう。

前述の「市民のためのがん治療の
会」の會田氏はいう。

「企業のCSR部門に寄付を求めて
も『特定の患者団体に寄付をすると
公平性を保てない』と返ってくるん
です。自社の利益につながると思わ
れる団体に対しては多額の寄付をし
ているのに」

HPVワクチンの副反応の情報が
あがりだすと、會田氏は同会ホーム
ページにワクチンに慎重な立場にあ
る人の論考を載せた。負の側面の情
報も出すのが、市民運動としての同
会のスタンスだからだ。

HPVワクチンの承認、定期接種
化の過程で注目すべきは、かつての
ように一部の業界団体の強い働きか
けによって政策が実現したわけでは
ないということだ。市民団体、患者
団体らが勉強会、シンポジウムを開
き(開かされ)、それをメディアが

報じ、世論が喚起され、議員が動き、
最終的に政府が動く——こうした一
連の流れが確認できる。

そのひとつひとつの結節点にビジ
ネスとして介在していたのがロビイ
ストやPR会社である。民主主義制
度の潤滑油のように巧妙に「際」に
入り込み、運動している当事者にす
ら、その渦中にいることを気づかせ
ない。

ロビイングのルール確立を

ロビイ活動について、経済ジャー
ナリストの磯山友幸氏は「ルールが
確立していない」と指摘する。

「ロビイ活動やPR会社の仕事はス
テルス的で、外からは見えづらい。
米国でのロビイングは民主主義社会
にとっての必要な機能として受け入
れられ、透明化が進んでいる。日本
でもルールの確立と透明化が必要だ」
「積極的勧奨の一時中止」となって
いるHPVワクチンは、年内にも決
断がくだされる。「中止」か、それ
とも「再開」か。

ワクチンの有効性の検証はもちろ
んだが、それと同時に、ロビイ活動
やPR会社のありようをどう考えれ
ばいいのか、そして世論がいかにし
てつくりだされていったか、その検証も
不可欠だろう。(文中一部敬称略)

クレジットのない写真撮影/筆者

のなか だいき 編集部